

貸借対照表
(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,160,295	流動負債	335,860
現金預金	1,584,505	未払費用	21,478
未収運用受託報酬	558,249	未払法人税等	32,300
前払費用	16,056	未払消費税等	6,688
その他	1,484	預り金	3,914
固定資産	1,844,659	賞与引当金	51,429
有形固定資産	75,984	未払金	220,049
建物	13,150	固定負債	256,859
工具、器具及び備品	62,834	退職給付引当金	161,877
無形固定資産	2,663	役員退職慰労引当金	16,417
ソフトウェア	2,663	長期未払金	78,565
投資その他の資産	1,766,011	負債合計	592,719
投資有価証券	1,624,170	(純資産の部)	
長期前払費用	8,242	株主資本	3,322,297
繰延税金資産	69,241	資本金	200,000
敷金	23,661	利益剰余金	3,122,297
差入保証金	16,100	利益準備金	50,000
その他	24,595	その他利益剰余金	3,072,297
		繰越利益剰余金	3,072,297
		(うち当期純利益)	(168,541)
		評価・換算差額等	89,938
		その他有価証券評価差額金	89,938
		純資産合計	3,412,235
資産合計	4,004,955	負債及び純資産合計	4,004,955

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しています。なお、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後取得の建物附属設備については、定額法を採用しています。主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	8年～25年
工具、器具及び備品	5年～20年

②無形固定資産

定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当期末における支給見込額を計上しています。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付債務の算定はポイント制を反映した簡便法によります。

③役員退職慰労引当金

役員に対して支給する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、福岡リート投資法人との資産運用委託契約に基づいて、資産管理運用を行う会社であります。顧客との資産運用委託契約に基づき、資産管理運用サービスを行っております。当該サービスに関しては、管理運用期間に応じて履行義務が充足すると判断し、一定期間にわたり収益を認識しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 120,062千円

(2) 関係会社に対する金銭債務

短期金銭債務 116,578千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、役員退職慰労引当金、退職給付引当金及び賞与引当金です。

また、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金です。

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用規程に基づき収益性、流動性、安全性に留意した金融資産で運用資産を構成するものとし、投機的な取引は行わない方針です。

投資有価証券は、上場企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されています。これらについて、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握するとともに、保有状況を継続的に見直すなど、状況に応じて対応しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：千円)

科目	貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券			
その他有価証券	1,624,170	1,624,170	—

現金預金、未収運用受託報酬、未払費用及び未払法人税等並びに未払金については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

投資有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によります。

5. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高
親会社	福岡地所株式会社	(被所有) 直接 55.0%	株式の保有 調査・研究に係る業務 委託	業務委託料	105,980	未払金	116,578

(2) 役員及び主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高
役員及びその 近親者	小原 千尚	なし	福岡リート投資法人 執行役員	資産運用受託 等 (注1)	1,279,392	未収運用受託報酬	558,249

(注1) 取引条件については当事者間で協議の上、資産運用委託契約により金額を決定しています。

(注2) 取引金額には消費税等を含めていません。期末残高には消費税等を含めています。

6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	853,058円95銭
1株当たり当期純利益	42,135円31銭